

# 三井住友・日本株式 ESGファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本株ESG

2024年12月3日から2025年12月1日まで

第 8 期 決算日：2025年12月1日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

|           |          |
|-----------|----------|
| 基準価額(期末)  | 22,913円  |
| 純資産総額(期末) | 2,858百万円 |
| 騰落率(当期)   | +25.2%   |
| 分配金合計(当期) | 0円       |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

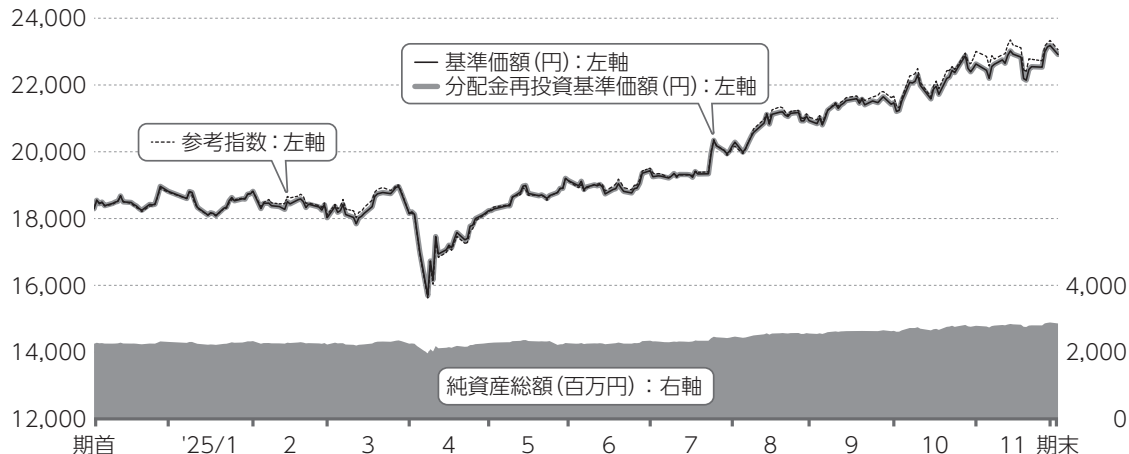
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

|     |                           |
|-----|---------------------------|
| 期首  | 18,294円                   |
| 期末  | 22,913円<br>(既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | +25.2%<br>(分配金再投資ベース)     |

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)


※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資\*の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

※ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(企業統治)(Governance)への取組みを考慮する投資手法をいいます。



「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。

- E: 温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など
- S: 労働環境の改善、地域社会への貢献 など
- G: 企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

### 上昇要因

- 群馬銀行、丸紅、ソニーグループなどの株価が上昇したこと

### 下落要因

- 保有期間中に、リクルートホールディングス、第一三共、伊藤忠商事などの株価が下落したこと

## 1 万口当たりの費用明細 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

| 項目          | 金額    | 比率      | 項目の概要   |
|-------------|-------|---------|---|
| (a) 信託報酬    | 233円  | 1.185%  | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)<br>期中の平均基準価額は19,627円です。 |
| (投信会社)      | (118) | (0.603) | 投信会社: ファンド運用の指図等の対価                                     |
| (販売会社)      | (108) | (0.548) | 販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価         |
| (受託会社)      | (6)   | (0.033) | 受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価                   |
| (b) 売買委託手数料 | 4     | 0.021   | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数                           |
| (株式)        | (3)   | (0.017) | 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料                        |
| (先物・オプション)  | (1)   | (0.004) |   |
| (投資信託証券)    | (-)   | (-)     |   |
| (c) 有価証券取引税 | -     | -       | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数                           |
| (株式)        | (-)   | (-)     | 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金                         |
| (公社債)       | (-)   | (-)     |   |
| (投資信託証券)    | (-)   | (-)     |   |
| (d) その他費用   | 1     | 0.003   | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数                               |
| (保管費用)      | (-)   | (-)     | 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用      |
| (監査費用)      | (1)   | (0.003) | 監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用                                 |
| (その他)       | (-)   | (-)     | その他: 信託事務の処理等に要するその他費用                                  |
| 合計          | 237   | 1.209   |   |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

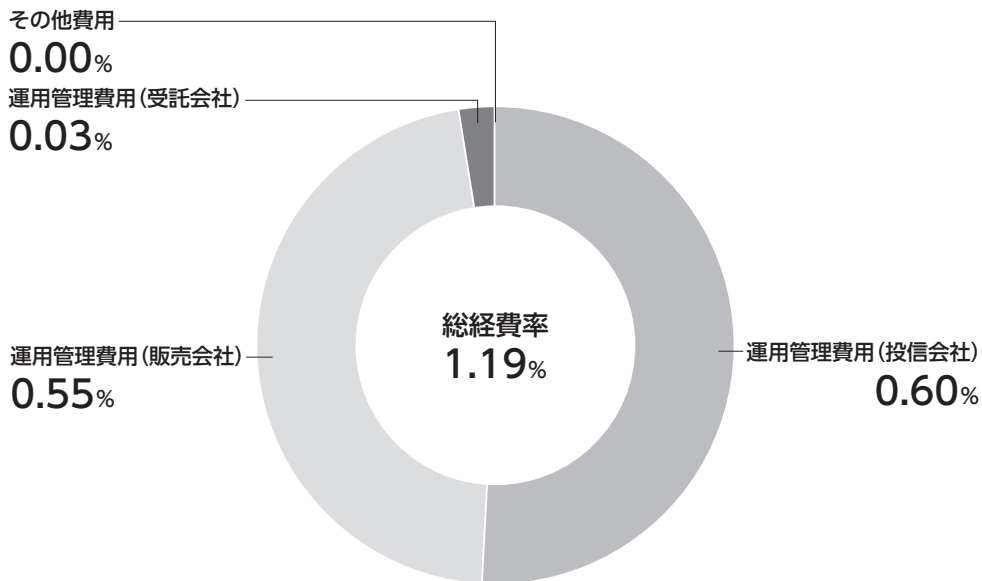
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

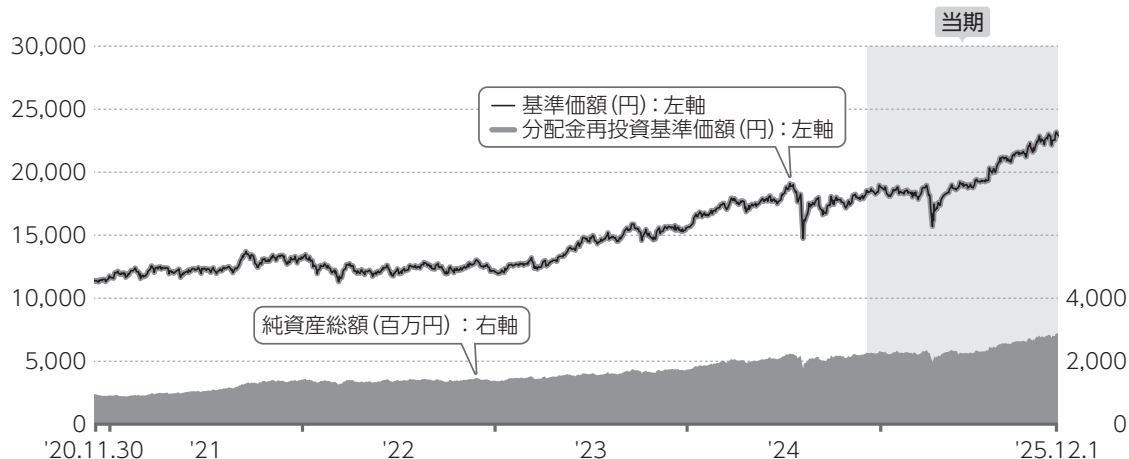
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月30日から2025年12月1日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年11月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

|               |       | 2020.11.30<br>決算日 | 2021.11.30<br>決算日 | 2022.11.30<br>決算日 | 2023.11.30<br>決算日 | 2024.12.2<br>決算日 | 2025.12.1<br>決算日 |
|---------------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 基準価額          | (円)   | 11,331            | 12,715            | 12,798            | 15,639            | 18,294           | 22,913           |
| 期間分配金合計(税引前)  | (円)   | —                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                | 0                |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | (%)   | —                 | 12.2              | 0.7               | 22.2              | 17.0             | 25.2             |
| 参考指数騰落率       | (%)   | —                 | 12.2              | 5.7               | 22.7              | 17.0             | 26.0             |
| 純資産総額         | (百万円) | 961               | 1,327             | 1,439             | 1,751             | 2,250            | 2,858            |

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## 投資環境について(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

### 国内株式市場は上昇しました。

期初は、底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから一進一退の展開が続きました。

2025年4月には、米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばし

の発表や、米中貿易摩擦の後退、大幅な米ドル安・円高が進行したもののその後抑制されたことなどから反転し、下落分を取り戻す展開となりました。

9月には、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されたことや米国の利下げが決定されたことが好感され、上昇しました。

期末にかけては、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国の利下げが決定されたことや米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

## ポートフォリオについて(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

### 当ファンド

期を通じて「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れました。

### 日本株式ESGマザーファンド

#### ●株式組入比率

期中は、99%~100%程度で推移しました(株式先物を含む)。期末時点では100%程度となっています。

### ●個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直し(1月末より新ESGスコアに移行)を行ったことに伴い、当ファンドは2月上旬および8月上旬にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。

2月上旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄として、東京海上ホールディングス、大和ハウス工業、丸紅、インフロニア・ホールディングス、リコーなどを購入した一方、ブリヂストン、本田技研工業、三井住友フィナンシャルグループなどを売却しました。

8月上旬のリバランスでは、同様に、三和ホールディングス、日揮ホールディングス、東日本旅客鉄道などを購入した一方、三菱

UFJフィナンシャル・グループ、インフロニア・ホールディングス、リコーなどを売却しました。

また、11月中旬には、業種リスク抑制のため、ESG評価の変動に伴い新たに企業価値向上が期待された、リコーホールディングスを購入しました。

### ●ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売り上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

---

#### 群馬銀行

S(社会)、G(ガバナンス):群馬・埼玉・栃木など北関東エリア中心の地銀。群馬県内ではシェア圧倒的のトップ。ニューヨーク支店など海外展開も。

地元でのブランド力や高い処遇により人材確保の面で優位性がある点を評価。ガバナンス面においてはROE(自己資本利益率)向上や資本コスト引き下げの具体策を開示するなど、資本コストを上回る株主利益創造に強い意欲あり。IR面では専門部署は無いものの、経営トップが対話に積極的に対応している点を評価。

#### 組入上位銘柄

#### トヨタ自動車

E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス):グローバルに事業を展開する、世界トップクラスの自動車メーカー。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携。

HEVで培った電動化技術はグローバルで見ても競争優位性があり、かつ燃料電池車、水素エンジン車といった新技術を並行して開発するなど将来に向けたビジネスリスクへ適切に対応している点を評価。社会面では衝突安全、自動運転など交通安全、渋滞緩和に貢献する技術の評価。ガバナンス面では意欲的なROE目標を掲げている点を評価。株主還元も配当に加え自社株買いに積極的な点も好印象。

---

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

「アナリスト評価<sup>\*1</sup>スコア－基礎評価<sup>\*2</sup>スコア」がプラスとなる銘柄の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末時点の組入比率は83.8%です。

\*1：アナリストが企業との継続的対話で得た情報をベースとした、ESG評価からみた企業価値の将来性評価です。

\*2：公開情報をベースとした現時点でのESG評価です。客観性のある第三者情報を活用します。

<ご参考>

日本株式ESGマザーファンドのESG投資の状況(2025年11月30日時点)

●株式ポートフォリオのESGスコア

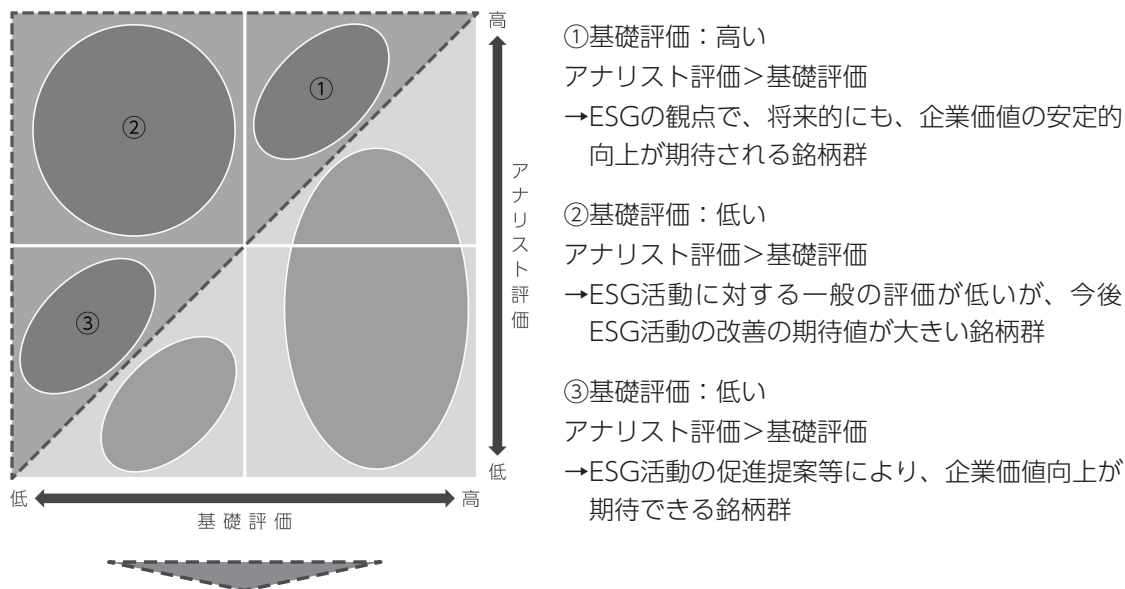
| ESG評価の種類   | ESG評価スコア |
|------------|----------|
| アナリスト評価スコア | 61.65    |
| 基礎評価スコア    | 52.71    |
| 評価差        | 8.94     |

※アナリスト評価スコアおよび基礎評価スコアは、各銘柄のESG評価スコア(偏差値)を各銘柄の保有比率(マザーファンドの株式評価額に対する時価の比率)で加重平均して算出しています。

※評価差は、各銘柄のESG評価スコアの差を各銘柄の保有比率で加重平均して算出しています。

●2つのESG評価軸と組入候補銘柄のイメージ

下記の点線に囲まれた部分が組入候補銘柄群となります。



●ESG評価軸上の位置別の組入比率(2025年12月1日時点)

| ESG評価軸(上図を参照)                   | 比率(%) |
|---------------------------------|-------|
| ①ESGの観点で、企業価値の安定的向上が期待される銘柄群    | 54.2  |
| ②今後、ESG活動の改善の期待値が大きい銘柄群         | 12.2  |
| ③ESG活動の促進提案等により、企業価値向上が期待できる銘柄群 | 17.3  |
| ①～③の合計                          | 83.8  |
| 組入銘柄の合計                         | 92.0  |

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント(以下、当社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2024年度(2024年4月-2025年3月)のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2024年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

### 2024年6月

- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

[https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/index\\_01/](https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/index_01/)

### 2024年10月

- ・資産運用会社として、環境問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するために、従来の気候変動開示と自然資本開示を統合して、「環境に関する情報開示」としました。

### 2024年11月

- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2024-2025」を発行しました。

### 2024年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取り組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し、公表しました。新基準では、サステナビリティ基準において自然資本に関する項目を追加しました。また、当社基準への理解促進や投資先企業との建設的な対話促進を目的に、資料「議決権行使判断基準2025年1月改定の概要と各基準に関する説明」を開示しました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を実施しました。

- ・当社の対話が企業の変化に寄与したかを客観的に振り返り、対話の質を向上させることを目的に、「差分の差分法」を用い、対話データと企業の財務、非財務、企業価値に関する指標の統計的な分析を行いました(エンゲージメントPBR(株価純資産倍率)効果測定)。今回の検証の結果、CO2排出量削減目標の設定、女性取締役比率の向上、独立社外取締役比率の向上、役員持株比率の向上、統合報告書の作成促進、PBRおよびトービンのQの改善が、当社の対話後に有意にみられることが確認できました。

## 2025年1月

- ・当社独自のESGスコア(国内大型企業向け)の評価体系を見直し、PAI(負の外部性)の考慮、当社マテリアリティの考慮、利用する外部ベンダーの複数化、アナリストのインサイト・知見の重視等を行いました。

## 2024年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,377件のエンゲージメントを実施しました。資本コストや株価を意識した経営の実現を促すために資本効率性に関する対話を強化しました。サステナビリティ関連では、従来の気候変動対応、人的資本、ダイバーシティに加え、人権に関する対話に注力しました。また、エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

[https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible\\_investment/stewardship/engagement/](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/)

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

### フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

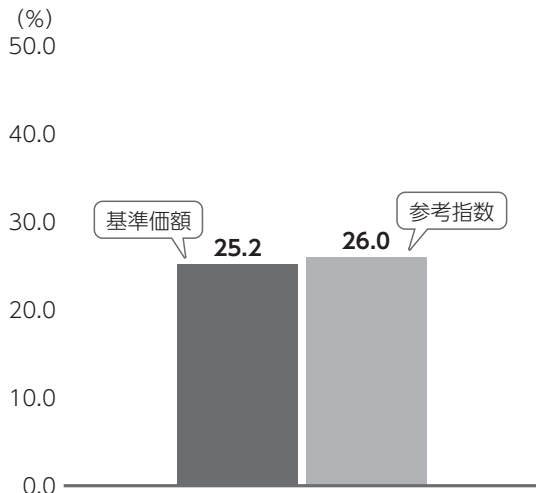
<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

### 責任投資について

[https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible\\_investment/](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/)

## ベンチマークとの差異について(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目        | 第8期     |
|-----------|---------|
| 当期分配金     | 0       |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益     | -       |
| 当期の収益以外   | -       |
| 翌期繰越分配対象額 | 12,912  |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### 日本株式ESGマザーファンド

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気は、米政権の関税引き上げの影響を受けた一時的な鈍化の後、米国の利下げや主要国の財政出動などによって回復すると予想します。国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス(企業統治)改革の進展も中期的

な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション(投資価値評価)の過熱感が意識される局面において、米国の利下げペースを巡る不透明感や国内長期金利の動向に対する警戒が残っていることは、株価の上値を抑える要因になると考えられます。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

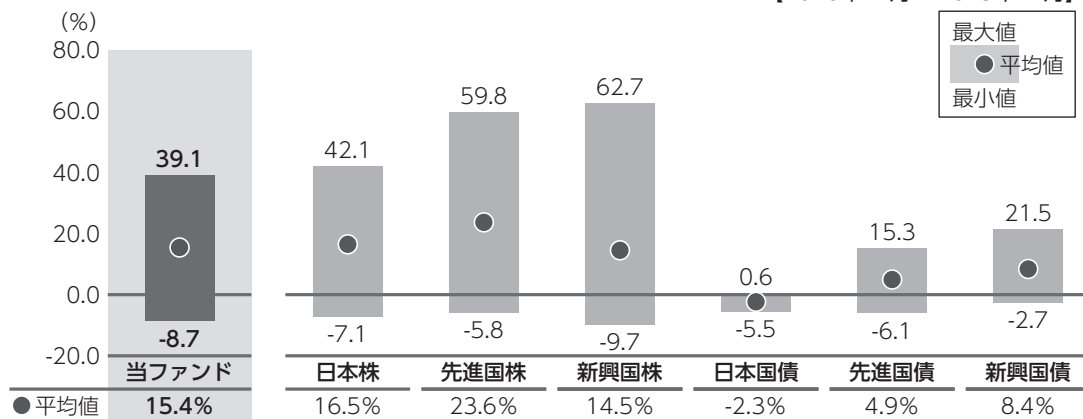
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

|            |  |
|------------|--|
| 商品分類       | 追加型投信／国内／株式  |
| 信託期間       | 無期限(設定日：2018年2月9日)   |
| 運用方針       | マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。  |
| 主要投資対象     | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。<br><b>日本株式ESGマザーファンド</b><br>日本の取引所に上場している株式   |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、ESG投資*の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。<br/>※企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)への取組みを考慮する投資手法。</li> <li>■企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。</li> </ul>  |
| 組入制限       | <p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>日本株式ESGマザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>   |
| 分配方針       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。<br/>(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div> |

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

[2020年12月～2025年11月]



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

|      |  |
|------|--|
| 日本株  | <b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b><br>株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。                                    |
| 先進国株 | <b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b><br>MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。                                  |
| 新興国株 | <b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b><br>MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。                                    |
| 日本国債 | <b>NOMURA-BPI (国債)</b><br>野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。                             |
| 先進国債 | <b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b><br>FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。                      |
| 新興国債 | <b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b><br>J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

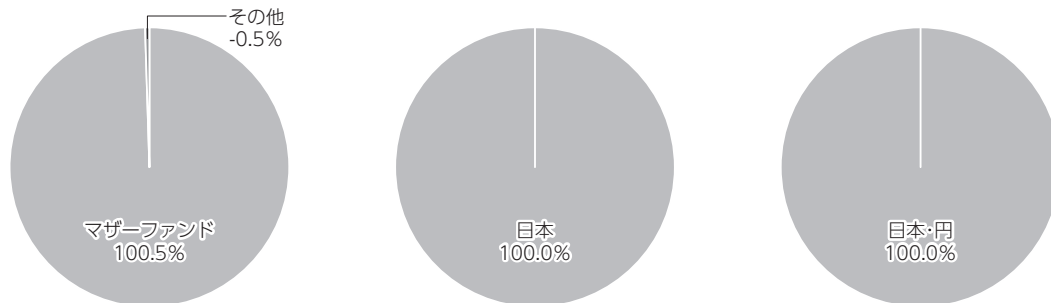
### 当ファンドの組入資産の内容 (2025年12月1日)

#### 組入れファンド等

| 銘柄名                | 組入比率   |
|--------------------|--------|
| 日本株式 E S G マザーファンド | 100.5% |
| コールローン等、その他        | -0.5%  |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

| 項目         |     | 第8期末<br>2025年12月1日 |
|------------|-----|--------------------|
| 純資産総額      | (円) | 2,858,520,797      |
| 受益権総口数     | (口) | 1,247,574,989      |
| 1万口当たり基準価額 | (円) | 22,913             |

※当期における、追加設定元本額は289,333,773円、解約元本額は272,064,668円です。

組入上位ファンドの概要

日本株式 E S G マザーファンド (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目      | (内訳)       | 金額 | (内訳) |
|---------|------------|----|------|
| 売買委託手数料 | (株式)       | 5  | (4)  |
|         | (先物・オプション) |    | (1)  |
| 合計      |            | 5  |      |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

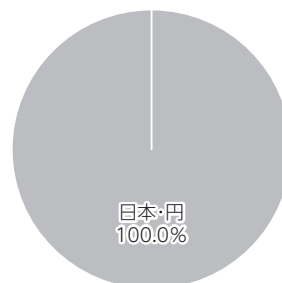
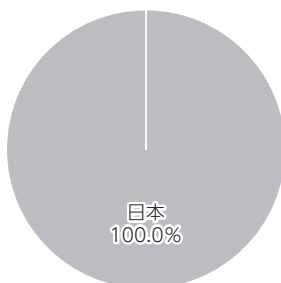
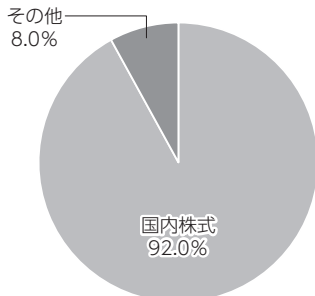
(基準日：2025年12月1日)

| 銘柄名               | 業種     | 組入比率 |
|-------------------|--------|------|
| 1 群馬銀行            | 銀行業    | 5.2% |
| 2 トヨタ自動車          | 輸送用機器  | 4.8% |
| 3 パナソニック ホールディングス | 電気機器   | 3.6% |
| 4 NTT             | 情報・通信業 | 3.1% |
| 5 三井物産            | 卸売業    | 3.1% |
| 6 ファーストリテイリング     | 小売業    | 3.0% |
| 7 アシックス           | その他製品  | 2.7% |
| 8 丸紅              | 卸売業    | 2.6% |
| 9 日立製作所           | 電気機器   | 2.5% |
| 10 東京海上ホールディングス   | 保険業    | 2.4% |
| 全銘柄数              | 88銘柄   |      |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を7.7%買建てしています。

※基準日は2025年12月1日現在です。